

金派名 無所屬 井手口良一

[illegible]

支 出 調 書

支出番号	第 26 号	会派代表者	経理責任者
2023年 11月 30日 起票			
支出科目	広報費		
支出額	¥90,233 —		
支出内容	議会・市政報告第92号(1,800部)印刷代として		
支出先	株式会社 大分出版印刷		
領収書等貼付欄			

領 収 書

令和 5 年 11 月 27 日

井手口良一

殿

円	拾	百	千	万	拾	百	万	拾	百	千	万	円
¥							9	0	2	3	3	

但し井手口良一議会市政報告第92号 1,800部
(内消費税8,203円) 印刷代として
上記の通り領収致しました

内 訳	現金	0
	小切手	
	手形	
	相殺	
	振込	



〒870-0841 大分市六坊北町4485番地①

株式会社 大分出版印刷

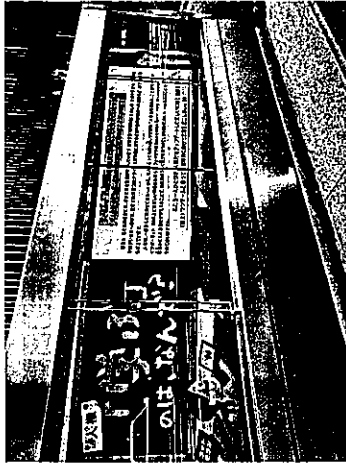
代表取締役 山中 繁樹

TEL (097)546-0200・FAX (097)546-0190



登録番号:T2320001005501

金額の訂正、社印、係印のないものは無効とします



市役所の掲示板に掲げられている人権ポスター

25日 (金) 議会運営委員会 (傍聴)

9月

1日 (金) 令和5年第3回定例会開会
(市長上程議案説明)

議案考案

- 5日 (火) 発言順位抽選会
- 7日 (木) 本会議 (一般質問・9人)
- 8日 (金) 本会議 (一般質問・8人)
(井手口登壇)
- 9日 (土) 地方議員研修会 (受講)
- 11日 (月) 本会議 (一般質問)
- 12日 (火) 建設常任委員会
- 13日 (水) 建設常任委員会

この日の委員会が土木建築部に対して大分川などの草刈事業について、国・県と協議・連携して草刈業務発注を一本化することを申し入れました。国・県と市の間には負担金制度と、工事や業務を一括して実施して、実施主体でない方が低分の負担金を支払うことになっています。それを利用すれば、草刈の時期が違ふことで市民にご不便をおかけしないで済むのではないかと考えています。

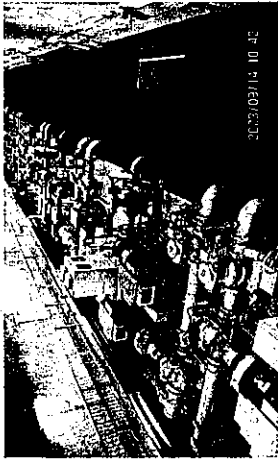


大分川の草刈の現状 (国交省管理部分は刈られているのに大分市管理部分は刈られていない)

14日 (木) 建設常任委員会管内視察

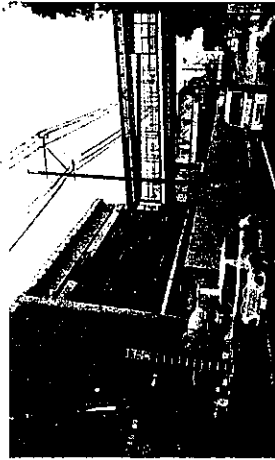
古国府浄水場

15日 (金) 本会議 (上程議案について討論・採決)
決算委員会



出水上がった水道水を各地の配水池に送るポンプ群

- 19日 (火) 決算審査 (建設部会)
- 21日 (木) 決算審査 (建設部会)
- 25日 (月) 決算委員会
- 26日 (火) 本会議 (決算審査・承認可否採決)
- 29日 (金) 交通安全協会金池分会街頭活動
- 30日 (土) 防災士スキルアップ研修会



建設が進む旧高橋小学校跡地の新庁舎

「いつでもなんでも、暮らしのお困りごと相談室」

もちろんメールやLINE、フェイスブックのメッセージでもご相談いただけます。

携帯電話 090-2395-0443 (井手口)
携帯メール shocran.21@docomo.ne.jp
E-mail kakashi@sweet.ocn.ne.jp
ブログ http://www.bocra21.jp/blog/
HP http://www.bocra21.jp

編集後記

9月議会は毎年前年度予算の決算審査の議会ですが、今年のように予算を執行した市長と決算審査を受ける市長が違ふ場合、議会としても戸惑うことがあります。それでも、少なくとも新市長の最初の予算編成となる来年度予算への、市民の皆さんの希望や意向を反映させるためには、前年度予算の決算審査の中で、全ての事業に評価をすることが重要だと所信に照して審議に当たっています。(1)

第92号
2023年(令和5年)10月号
文責 井手口良一

議会・市政報告

報告者 大分市議会議員 井手口良一

事務局 0970-85044 大分市議会事務局 2F233 大分市議会 電話番号 (代) 097-537-5644 (FAX) 097-537-5751

ご挨拶

以前は9月議会が終わりますと秋たけなわという感じがしていたのですが、昨今はいままで真夏日が続いています。皆様方には如何お過ごしでしょうか。そろそろ夏場にたまった疲労が体の不調となって出てくる頃です。今年は早くもインフルエンザの流行注意報がでました。コロナも新しい型が入れ替わるように流行しており、まだまだ予断を許しませんし、まったく、地球全体がおかしくなっているとは思えません。

毎年9月議会は決算議会です。令和4年度的一般会計、特別会計、事業会計の決算の審査と認定を行いました。足立市長にとっては前任者の施政時の予算執行についての決算認定ではありますが、新任市長の常とはいえ、足立市長より真摯に決算案とその執行内容の説明に努めていました。

プーチンによるウクライナ侵略も、膠着状態のまま冬を迎えることになりそうです。ウクライナで起きていることは、自国に攻め込んだできた侵略軍との戦いであり、自分たちの郷土を破壊され、愛する家族、隣人、あまさえさえ多くの子どもたちの命さえ失いながら、ロシアの力による領土拡大欲との戦いです。

ロシアは昨冬と同じようにエネルギー供給源への攻撃を仕掛けてくること必至です。何とか寒さだけでもしのげるよう、わたしたちの心を温めたいものです。日本には「使い捨てカイロ」という便利なものがあります。昨年日本から大量に送った経緯があります。今年も日本からの暖かい支援物資として送ることが出来るよう、今からみんなで義援金を準備したいものです。皆様もよろしくお願い致します。

11月5日から11日には恒例の議会主催の「市民意見交換会」が市内13会場で開催されます。どうかご参集の上、ご意見をお聞かせください。

井手口良一



9月8日午後2時、発言のために挙手する

今議会のハイライト

1. 令和5年度一般会計補正予算

今議会へ上程された補正予算案は大雨によって崩落などがあつた府内城跡の西側土塙の修復工事に要するもの1億3千万円だけで、そのうち9,100万円は国庫支出金として国からくることになりました。

2. 令和4年度歳入歳出決算の審査

一般会計歳入総額217億3000万円歳出総額211億5900万円、10特別会計 (歳入合計1011億2495万円歳出合計970億6358万円、2事業会計 (上下水道会計) について審査し、承認しました。

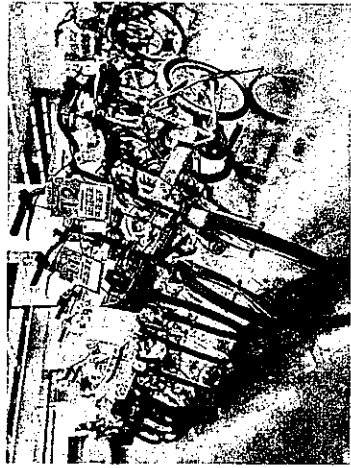
3. 事務事業評価 (15事業)

内15事業の内、拡充としたのが2事業、改善の上で継続となったのが6事業、継続としたのが7事業でした。

4. 新たな土地買収

戸次地区の防災拠点施設整備事業用地として、上戸次地区の約22,600平米の土地を大分県土地開発公社から約3億9700万円で購入することを承認しました。平米単価は造成費込みで17,565円となりました。

で、そこでリユースのためのサイクルが途絶えてしまっています。譲渡ではなくサブスクリプションによるリース契約をすれば、リユースサイクルを確保し、リデュース効果を確実に上げることができているのではないかと考え、エコライフプラザ事業の新しい展開として提案しました。



移転計画を計画している大分市エコライフプラザ

質問 8. ごみステーションを地域の実情に合わせていくつかのパターンを設定して規格化してはどうか？

環境部長答弁：本市ではごみステーションは民有地、集会所、公園のほか道路を一時的に利用しているものがある。利用者の数や立地条件等地域の様々な事情によって、どのような形態にするべきかなどの相談を受けることから、今後はごみステーションに係る課題解消に向けて取り組むため、景観にも配慮したごみステーションの仕様をモデル化して設置や改修等に係る費用の補助金の案内と合わせて紹介していく。

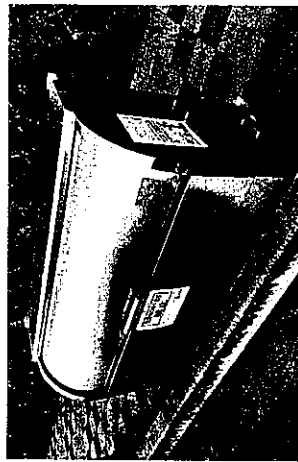
視點・論点：この度公表されました「家庭ごみ有料化制度の検証に関する中間答申」では有料化事業についてのごみ減量効果、ごみ袋の価格や形状、容量などおおむね市民が容認していることが読み取れました。ごみ袋の有料化によって得た市の収入分についても、ゴミステーションのカラス除けネットなどを無償提供するなどの形で市民に還元していることも市民の皆様は歓迎して下さっているようにうかがう。

市内各所のゴミステーションは設置とメンテナンスを各自自治会・町内会やマンションなどの管理業者に任せていることから、その形状や設置場所がまちまちであり、特に市街地では見苦しい状態のゴミステーションも多数見られます。そこで、各地域に合わせてモデルゴミステーションを規格化して、新設

や改善、移設によって支援することを提案しました。その支援のための補助金などに充てては、有料ごみ袋からの収入を充ててことも併せて提案しています。



道路上のごみステーションの例



理想的なごみステーションの一例

質問 9. カーボンニュートラルに向け、市独自の啓発事業として「カーボンニュートラル優良商品」を選定し推奨してはどうか

環境部長答弁：「カーボンニュートラル優良商品」制度はカーボンニュートラル実現機運の醸成と実践につながる効果的な制度であると考えられることから、現在進めている「大分市地球温暖化対策実行計画」の改定作業の中で検討して行きたい。

視點・論点：問題点：大分県が先月CO2削減やプラスチック削減の促進に寄与することを目的として、おおいたグリーン事業者認証制度を実施して、CO2削減やプラスチック削減に取り組む事業者とその取り組みを支援する旨公表しました。この県の認証は認証資格も緩やかに設定されており期待できるのではないかと考えます。

今後、申請件数などの状況を見ながら、県内企業への意識動向などを往目していきたいと思えます。本市としてもカーボンニュートラルの考え方の啓発に

7. サブスク

サブスクとはサブスクリプションの略語で本来は雑誌の「定期購読」や「会費」という意味でしたが、今では「有期限間の使用許可」という意味で使われています。商品やサービスを購入することなく（所有権または所有者の移転を伴わずに）、一定の期間のみ利用できるシステムです。一般的に料金を支払っている間は、自由に商品やサービスを利用できますが、契約が終了すると商品であれば返却することになり、サービスであれば利用できなくなります。

8. ごみステーション

大分市には現在約12,100カ所のごみステーションがあります。そのうち自治会管理のものが約7,200カ所、集合住宅など管理会社が管理しているものが4,900カ所あります。

現在のように大量消費の社会でなかった時代に、町内のごみ箱を置いていた場所などが、そのままごみステーションとして今日まで継続している地域もあり、高齢化やごみ排出量の増大などによって、ごみステーション問題は深刻化する一方です。

9. カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること（カーボンニュートラル）を指すと宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにすることだけでなく、二酸化炭素などを植物の力で燃料に変えてそれを使用することや、排出した二酸化炭素を人工的に吸収して工業原料とするなども意味しています。

10. 機能別消防団

機能別消防団とは、例えば火事の現場や大規模災害発生時に必要となる各種重機のオペレーターに特化し登録してもらった重機消防団、避難所で外国人と対応するためだけに特化して得意な外国語を登録してもらった通訳消防団、さらには市街地などでの行方不明者の安全確認などに特化して、地域の郵便配達や宅配に長年従事している方に登録してもらった郵便消防団などのことで、必要な能力や知識に特化して登録、招集するための制度です。

この会報はワークスペース「樺の木」、小規模作業所「どんぐりの家」の皆さんに、折り加工と封入作業をお願いしています。

今議会の一般質問

視點・論点・問題点（抜粋）

質問 1. 指定管理者制度について

◎コスト削減効果は？

企画部長答弁：本市では現在13施設で指定感調制度を導入している。このうち令和2年に県から移管された大分市大洲総合体育館を除く12施設の運営管理費を運営時と比較すると全体の経費は96%削減額は約3千万円となっている。

◎市民の満足度は？

企画部長答弁：常時または年2回以上の利用者アンケートを実施している。昨年度の利用者アンケートにおいて満足またはやや満足と回答した割合は90%台が7施設、80%台が3施設、70%台が1施設、60%台が2施設となっている。

◎指定管理受託業者の職員の離職率は？

企画部長答弁：過去5年間の職員の離職率の平均は正規職員が7.6%、短時間労働職員で9.9%であり、厚労省が公表している令和3年の一般労働者の離職率よりも低い。今後はモニタリング調査の項目に職員の労働条件に関する項目を追加するなど管理運営状況の把握を適切に行っていく。

視點・論点：問題点：大分市が初めて指定管理者を置いてから今年で19年になりますが、指定管理者制度が地方自治法の一部改正によって施行されてからは、今年度20年の節目を迎えます。そこで、その節目に因んで本市の指定管理者制度について、改めて制度導入以来の行政改革の視点からの経営改善効果、市民サービスが向上したかどうかの事業改善効果、指定管理事業者の職員の待遇などについて確認しました。利用者満足度が低かった2施設については、今後精査の上、満足度向上に努めるよう働きかけていきます。

質問 2. 組織編成上の基本的な考え方について

◎グループ制導入の経緯？

総務部長答弁：平成13年度から人事課、都市計画課を皮切りに段階的に拡充し、平成24年度には全課に導入した。これは業務の増減に応じて課内の編成を随時組み替えることにより業務量の均一化を図ること、グループ内に課長補佐を配置することで実働部門の強化を図ることを目的としている。従ってグループ制が実質的にはチームとして機能しているが、プロジェクトチームと混同を招くおそれがある

ことから命名した。

視点・論点・問題点：今回わたしが今更ながらこの質問をしたのは、グループ制が導入の目的のように機能していないのではないかと感じていたからです。当初の考え方のように業務の増減に応じて編成を臨機応変に変えるためでなく、増え続けている課長補佐級の処遇のためにあるのではないか、グループ制が本当に機能しているかということを、質問準備の段階からしつこく指摘しました。

質問 3. 戦争遺産について

◎平和宣言都市としての本市の戦争遺産について、どのように認識しているか？

総務部長答弁：戦争遺産は戦後80年近くの歳月が流れ、戦争や空爆の記憶が薄れていく中で、戦争の事実を後世に伝えていくとともに、先人の尊い犠牲と弛まぬ努力により、今日の平和があることを再認識するためにも、大変貴重なものであると考えている。

◎戦争遺産の保全と平和学習などへの活用をどうするか？

教育部長答弁：本市の戦争遺産としては、未指定のものもたくさんある中、まともに残っている場所として高島がある。今後策定予定の「文化財保存活用地域計画」において、保存と活用のための総合的な調査を行うこととしている。高島については平和学習や自然環境学習に資する価値について明らかにし、確実な文化財の継承に向けた取組を計画の中で明示していくこととしている。把握できた高島の戦争遺産などの情報については「大分市デジタルアーカイブ」でおおいたの記憶～」で公開して、平和学習などに活用できるよう努めている。

視点・論点・問題点：本市は1984年に平和都市宣言をしています。本市佐賀関の東方海上に浮かぶ高島には、貴重な動植物が生息するだけでなく、大分市内に現存する数少ない戦争遺産があります。大正時代から瀬戸内海の防衛線とされ、太平洋戦争末期に急遽増強された豊予要塞群が、今も船着き場の一部、トンネル、レンガ造りの頑丈な建物として残っています。戦後の混乱期には多くの戦災孤児の収容施設高崎海洋少年共和国少年寮も建てられました。高島は島自体が戦争の悲惨さを今日に伝えることのできる貴重な戦争遺産ということができそうです。

高島そのものは大分県のものであり、さらに瀬戸内海国立公園に指定されていますが、心配なのが島に残る戦争遺産の今後についてです。

平和都市宣言市に残る戦争遺産ですから、戦争の悲惨さを決して忘れていけることがないようにその保存を

結めなくてはならぬと考えます。



自然豊かな高島

質問 4. 市内在住の外国人支援について

◎外国人子弟を持つ保護者への日本語指導をするべきではないか？

教育部長答弁：令和2年度から「おおいたのナイスクール」において外国人向け教科「国際科」を新設し、これまでに31名が受講している。今後は本市教育委員会としても語学支援の場や機械の充実に向けて関係部局との連携に努めていく。

視点・論点・問題点：6月の議会の時にも、日本語が話せない保護者を持つ子どもがヤングケアラー化してしまう問題を取り上げました。外国人の子どもが市内の公立小中学校に就学しようとする際に、大きなハードルとなるのが実は日本語が十分に使いこなせていない保護者の場合があります。外国人労働者に頼らざるを得なくなっている今日、外国人に大分市民として暮らしてもらうためにも、外国人の子弟の就学支援は大切な行政ニーズとなっています。

◎外国人の医療機関受診支援はどうなっているか？

福祉保健部長答弁：転入手続きの際に窓口で配布している「大分市の外国人生活ガイド」の中で、12か国語に対応可能な市内医療機関が検索できる「おおいた医療情報ほっとネット」を紹介し、その中で多言語医療相談窓口や多言語医療アプリを掲載しています。医療機関側には大分県が年中無休24時間、17言語に対応できる「多言語コールセンター」が設置されています。今後はこうした取り組みについての広報に努めることで、外国人への医療支援の充実を図っていききたい。

視点・論点・問題点：当然ながら外国人も病気をします。新型コロナウイルスなど感染症が流行すれば日本語で問診することが難しい外国人が、医療機関に押し寄せることになります。そのための対策は、

本市ではこれまでもなくやってきましたが、それでも外国人の不安は解消されていません。外国人の不安や希望を的確にとらえて、制度を整備していかななくてはならないと、常に関係部局に働きかけています。

質問 5. 市民の健康・保健相談拠点づくりの一助として、まちなか保健室を創設してはどうか？

福祉保健部長答弁：本市では3カ所の保健センター、5カ所の健康支援室を設けて専任の保健師等を複数配置して、幅広い年代に対して健康相談や健康教育等を行っている。

地域包括支援センター内に「まちなか保健室」の機能を追加することは市民の健康保持のための重要な視点であることから、先進市の情報収集をするともに、身近に相談できる体制の充実に努めていく。

視点・論点・問題点：「まちなか保健室」とは「まちなか保健室」とも呼ばれている施設です。健康不安を抱えた市民が自分たちの身近な生活地域で気軽に相談できるようにするための事業です。要は小中学校に於ける保健室を地域に置くというもので、三重県名張市などですでに実施されて好評を得ています。

本市では市内3カ所に開設されている保健センターがあり、またそのプラナチナとして各支所に設置されている健康支援室があります。市民が気軽に健康不安について相談できるようにするためには、できれば名張市のように中学校区ごとに一カ所程度開設することが望まれます。

質問 6. 万引き対策について

◎市内の万引き発生の現状はどうなっているか？

商工労働観光部長答弁：令和4年1月から12月の万引き被害届け出件数、いわゆる「万引き認知件数」は205件となっているが、被害金額は公表されていない。実際の万引き被害件数はさらに多いものと考えられる。

◎警察との連携体制はどうなっているか？

商工労働観光部長答弁：本市では大分県警察の推奨に沿う形で、市内商店街の防犯カメラの設置に係る経費の一部補助を行っている。今後は小売店などの困りごとなどを必要に応じて、警察につなぐなど万引き防止のための取組を進めていく。

◎福祉部門との連携体制はどうなっているか？

商工労働観光部長答弁：万引き行為が発生した場合、小売店等から直接警察署に通報が行われるた

め、これまでに商工労働観光部が関わった事例はないが、小売店等へのヒアリングの内容に応じて庁内関係部署や警察署などの関係部署と情報を共有して行きたい。

視点・論点・問題点：万引きの被害総額は全国で4千数百億円にも上るそうです。しかも、万引きは商業者の営業収入を直接圧迫するだけでなく、販売やレジ係として働く従業員の方々への心理的重圧も無視できません。万引き対策に疲れ果てて退職する方も多くおられるそうですし、各種商業施設では万引きされたい商品の代金を我々消費者が支払うことになり、まさしく社会問題といえます。

万引きは刑事犯罪ですが、往々にして貧困（生活福祉）、認知症（高齢者福祉）、万引き依存症や精神障害（障がい福祉）に関係する問題が隠れています。万引きそのものは絶対に許されるものではありませんが、万引き犯を抱えるそれぞれの背景に即した行政からの支援体制も万引き事案を減少させ、撲滅するために必要ではないでしょうか。そのためには商業者と本市の福祉部門との情報交換が重要であり、その仲立ち機関として商工労働観光部の役割に期待するところなのです。

質問 7. 4 R運動の一環として、エコライフプラザの新しい事業にサブスクによる大型家具などのリユース事業を加えてはどうか？

環境部長答弁：大分エコライフプラザでは粗大ゴミとして持ち込まれた家具や自転車や修理・再生して無料譲渡するなど、ごみ減量・リサイクルに資する各種啓発等を行っている。令和9年に新環境センターが稼働することになっているので、現在の取組を継承しつつ新たな取り組みについて検討していく。

サブスクは物の「所有」から「共有」へとライフスタイルの転換を図り、必要時や耐用年数に応じた適正な期間使用することで、ごみの減量やリサイクル、CO2の削減など持続可能な循環型社会の実現に向けた取組へとつながるものと認識している。他都市の事例を参考にしながら、本市における導入の可能性について調査・研究していく。

視点・論点・問題点：現在、福楽環境センターに隣接するエコライフプラザにおいて、廃棄された自転車や家具を補修して譲渡する事業を実施していることは承知しています。しかしながら譲渡ということ

1. 指定管理者

指定管理者制度とは主として公共施設の監理を民間に委ねる制度です。管理委託制度で、委託先が公共団体、公共的団体、出資法人に限定されていますが、指定管理者制度では、議会が議決で承認すれば株式会社や公益法人、NPO、任意団体なども管理ができるようになりました。

2. グループ制・プロジェクトチーム

広辞苑によると、グループとは共通点を持つ人または物の集団とあります。グループリーダーという記述はありません。同じく広辞苑でチームとは共同で仕事を一団の人とあり、リーダーの項ではチームの先頭に立って他を率いる人、またはチーム内で指導的な立場にある人となっています。

本市の導入している課内編成をグループ制と呼び、グループリーダーを置くというのは、言葉の本来の使い方としておかしいことです。行政用語に時として常識とは違う用語を、便宜的に使用することがあります。日本語の乱れを行政が促すようなことがないよう、用語の便宜的な使用の考えを改めべきと考えます。

3. 平和都市宣言

正式には非核平和都市宣言と言い、その宣言をした自治体は非核宣言自治体と呼ばれます。1981年に英国マンチェスター市が初めて宣言し、翌年には日本でも9市町が非核宣言自治体となりました。大分市は1984年12月に宣言し、非核宣言自治体協議会の会員登録をしています。

単なる平和を希求する宣言に終わらず、核兵器の排除を規定する地域の非核化を法的拘束力によって、非核条例を制定する自治体（神奈川県藤沢市、北海道苫小牧市、長崎県時津町）も現れ、また、非核自治体宣言のなかに「脱原発」の条項を含んでいる自治体（鹿児島県屋久島市など）も次第に増えており、福島第一原発の事故以降は、その傾向が強まっています（東京都多摩市や沖縄県石垣市など）。非核の証明がなければ船舶の入港を許さないとした神戸市の港湾条例は世界的にも注目されています。

4. 戦争遺産

戦争遺産とは、戦争の痕跡や戦争のために造られた施設、戦争で被害を受けた建物等や、その遺構のことです。戦争の時代を後世に伝える歴史の生きた

教材になる大切なものです。大分市内にかつてあった施設などがそれにありますが、現在は「旧豊予要塞司令官舎」だけが国の登録有形文化財に指定されています。但し未指定のものも多数あり、特に高島にはまとまって残っています。



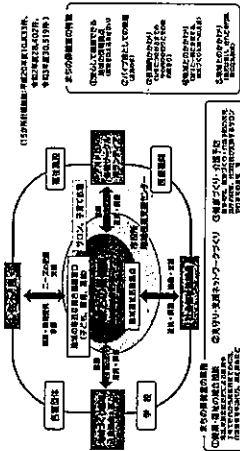
高島に残る戦争遺産

5. おおいたナイツスクール

大分市は様々な理由で中学校で十分学べなかった人に対して、学び直しの場としておおいたナイツスクールを2016年（平成28年）に開設しました。その後、生涯学習として中学校程度の学習内容を学び直したい一般受講生を受け入れ、さらに今年から外国人で大分の生活、文化や日本語を学びたい人のために国際科を開設しました。

6. まちなか保健室

「まちなか保健室」とは「まちの保健室」とも呼ばれ、児童・生徒の相談や癒しの場として大切な機能を果たしている「学校の保健室」のように、心や身体について、誰でも看護職に相談することができ場所や機能のことです。既に設置している自治体では、病院へ行くほどではないけど、健康のことや体のことでちょっと気になることがある時、気軽に「よろず相談所」が地域にあるといいねという声に応えて始まったそうです。



厚労省の「まちなか保健室」イメージ図

努めという立場から、カーボンニュートラルを積極的にPRする形で、カーボンニュートラル啓発効果を上げていくことが求められます。

その観点から、カーボンニュートラル優良商品推奨制度を実施することを提案しました。わたしの提案しました制度は、市内に事業所や工場のある企業で製造される製品のうち、ISO14001の認証の下で製造されるなどSDGsとエシカル環境活動に寄与している製品、及びJ-クレジットなどを通じたカーボンオフセット付きの商品を本市独自の仮称カーボンニュートラル優良商品として認証し、その全国に向けたPRを支援するものです。

質問10. 消防団について

◎消防団の現状についてどのように考えているか？
消防局長答弁：大分市消防団の現状は令和5年9月1日現在、在籍数2087名で、条例定員に対する充足率は約87%となっている。団員確保のための対策を講じてきたが、団員数は依然、減少傾向にある。特に30歳未満の団員は、全国では約10.1%であるのに対して、本市では約3.6%であり、将来的な活動の継続が危ぶまれる。地域によっては既に消防団機能の維持に懸念が生じている状況であり、大きな危機感を感じている。

◎機能別消防団を創設してはどうか？

消防局長答弁：令和5年4月1日現在、705の市町村で機能別消防団制度を導入しており、全国の消防団員の4.5%に当たる約35,000名が機能別消防団員として活動している。本市における機能別消防団の創設に関しては、他都市における機能別消防団の進捗状況を注視しながら、消防団と連携して協議を進めて行きたい。

地点・論点・問題点：最近相次いで消防団活動が危機的状況にあるという報道がなされました。わたしも11年間の消防団員としての経験を通して、消防団の制度がどれだけ重要であるかを知っていますので、現状を大いに憂えるとともに大きな危機感を持っています。

勿論、憂えるばかりでは何事も前には進みません。そこでわたしたしに全国の消防団の先進的な取り組みを調査して、今回は「機能別消防団」の創設を提案した次第です。

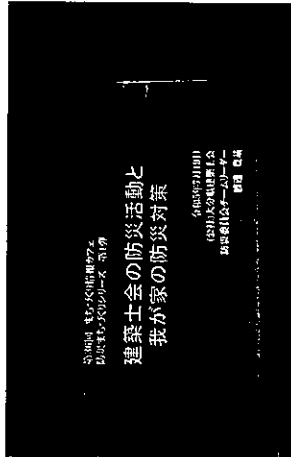
大分市消防団としては近未来に対する危機感を持ちながらも、現状維持に固執して手をこまねいているのが現状で、それこそが消防団の未来に対する本市の一番大きな問題ではないかと指摘したところであります。

井手口良一議会・政務活動日誌(抜粋)

(令和5年7月14日～9月30日)

7月

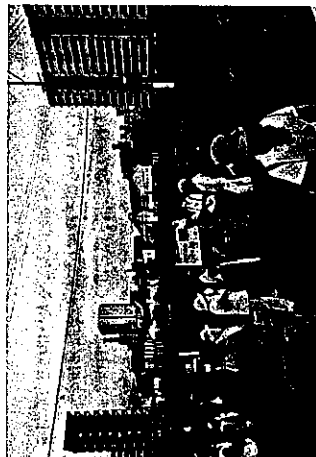
- 14日(金) 交通安全協会金池分会街頭活動
令和5年第2回定例会閉会
- 19日(水) 大分県議会一般質問(傍聴)
まちづくり情報カフェ(受講)



建築士会の防災活動と我が家の防災対策

まちづくり情報カフェ、建築士による防災活動と我が家の防災対策

- 20日(木) 交通安全協会金池分会街頭活動
- 22日(土) 金池校区防災士会役員会
- 27日(木) 連合大分議員懇談会移会
- 29日(土) 金池校区体協主催早朝歩こう会



大分館跡にて

8月

- 2日(水) 議会運営委員会(傍聴)
- 3日(木) 人権講演会(受講)
- 6日(日) 市民いっせいごみ拾い運動(参加)
- 9日(水) 令和5年第1回臨時議会
- 17日(木) 建設常任委員会
建設常任委員会管内視察
大分市東部生活お困りごと相談会
- 20日(日) 日赤大分一晩茶ボランティア茶会
- 24日(木) 人権講座(受講)

支 出 調 書

支出番号	第 27 号	会派代表者	経理責任者
2023年 11月 30日 起票			
支出科目	広報費		
支出額	¥89,595 —		
支出内容	議会・市政報告第92号(1,086名)郵送料として		
支出先	株式会社 OJC		
領収書等貼付欄			

領収証

No. _____

金額		内	
¥89,595-		8%(税込・税抜)金額	消費税額等
但 ☒ 井口良一様 議会・市政報告第92号		10%(税込・税抜)金額	消費税額等
☐ 飲食物品等(軽減税率対象) 1,086名		¥89,595-	¥1,455-
上記正に領収いたしました 郵送料として		(現金・カード・)	



大分市常行268-1 ハピネスⅢ106号

株式会社 OJC

代表取締役 古 庄 恭



#HISAGO #780

登録番号 T6320001013698

領収書が複数の場合は裏面、又は別紙に貼付すること。

関連資料は支出番号第 26 号に
添付済み

請 求 書

締日	請求日	
末	2023年10月	461

NY 870-0026

大分市金池町2丁目9番12号6F

株式会社 O J C

〒870-0116 大分市大字常行 2

TEL. 097-535-7377 FAX. 097-53

井手口 良一

様

【お振込先】 大分銀行 本店営業部 普通 7530367 カ) オーヂエイシー
豊和銀行 上野支店 普通 1094992 カ) オーヂエイシー

御 請 求 額

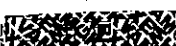
89, 595

適格請求登録番号:T6320001013698

[illegible]

上記明細の通り御請求申し上げます。

支 出 調 書

支出番号	第 28 号	会派代表者	経理責任者
2023年 11月 30日 起票			
支出科目	人件費		
支出額	¥6,960 —		
支出内容	補助職員  11月分賃金として		
支出先	補助職員 		

領収書等貼付欄

領 収 書

無所属 井手口 良一 様

金額

¥6,960 -

但し 11月分補助職員賃金として

令和 5 年 11 月 30 日 上記正に領収いたしました

住所

大分市 

氏名



収入印紙の貼付は、収入印紙の貼付場所を指定する。収入印紙の貼付場所は、収入印紙の貼付場所を指定する。

関連資料は支出番号第 2 号に
添付済み

2023年 11 月 勤 務 時 間 計 算 表

時 給	平日	¥1,200
	休日	
交通費	往復	¥780

氏 名 延瀬 裕子

日	曜日	始業時刻	終業時刻	休憩時間	実働時間	時給	日給	交通費	小計	備考
1 日	水									
2 日	木									
3 日	金									
4 日	土									
5 日	日									
6 日	月									
7 日	火									
8 日	水									
9 日	木									
10 日	金									
11 日	土									
12 日	日									
13 日	月									
14 日	火									
15 日	水									
16 日	木									
17 日	金									
18 日	土									
19 日	日									
20 日	月									
21 日	火									
22 日	水									
23 日	木									
24 日	金	9:30	12:00	0:00	2:30	1,200	3,000	780	3,780	
25 日	土									
26 日	日									
27 日	月									
28 日	火									
29 日	水	10:00	12:00	0:00	2:00	1,200	2,400	780	3,180	
30 日	木									
—	—									

11 月分給与明細

実働時間	4 時間 30 分
給与	5,400
交通費	1,560
支給額合計	¥6,960

代表者 印	経理責任者 印
	